

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社サン・ジャパン

(941618)

第15期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サン・ジャパン

目 次

	頁
第15期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社サン・ジャパン

【英訳名】 Sun Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03 - 3206 - 1980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 我妻雅仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03 - 3206 - 1980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 我妻雅仁

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)		1,676,498	2,653,929	3,066,314	4,195,963
経常利益 (千円)		95,327	184,594	441,741	588,889
中間(当期)純利益 (千円)		50,202	110,127	254,983	344,562
純資産額 (千円)		1,824,313	2,725,810	1,870,571	2,619,296
総資産額 (千円)		2,932,125	3,662,452	2,713,646	3,391,728
1株当たり純資産額 (円)		153,432.58	98,972.81	315,442.02	100,202.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		4,230.41	4,143.40	47,886.57	14,380.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			3,891.84		14,298.40
自己資本比率 (%)		62.2	74.4	68.9	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		286,997	183,653	310,058	213,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		110,316	75,714	149,620	207,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		74,586	11,662	4,105	478,473
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,080,072	1,696,106	1,408,176	1,453,631
従業員数 (名)		326	612	244	302

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期中間連結会計期間以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 3 第14期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 4 第15期中間連結会計期間において、安徽科大恒星電子商務技術有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
- 5 第14期中間連結会計期間及び第14期連結会計年度においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

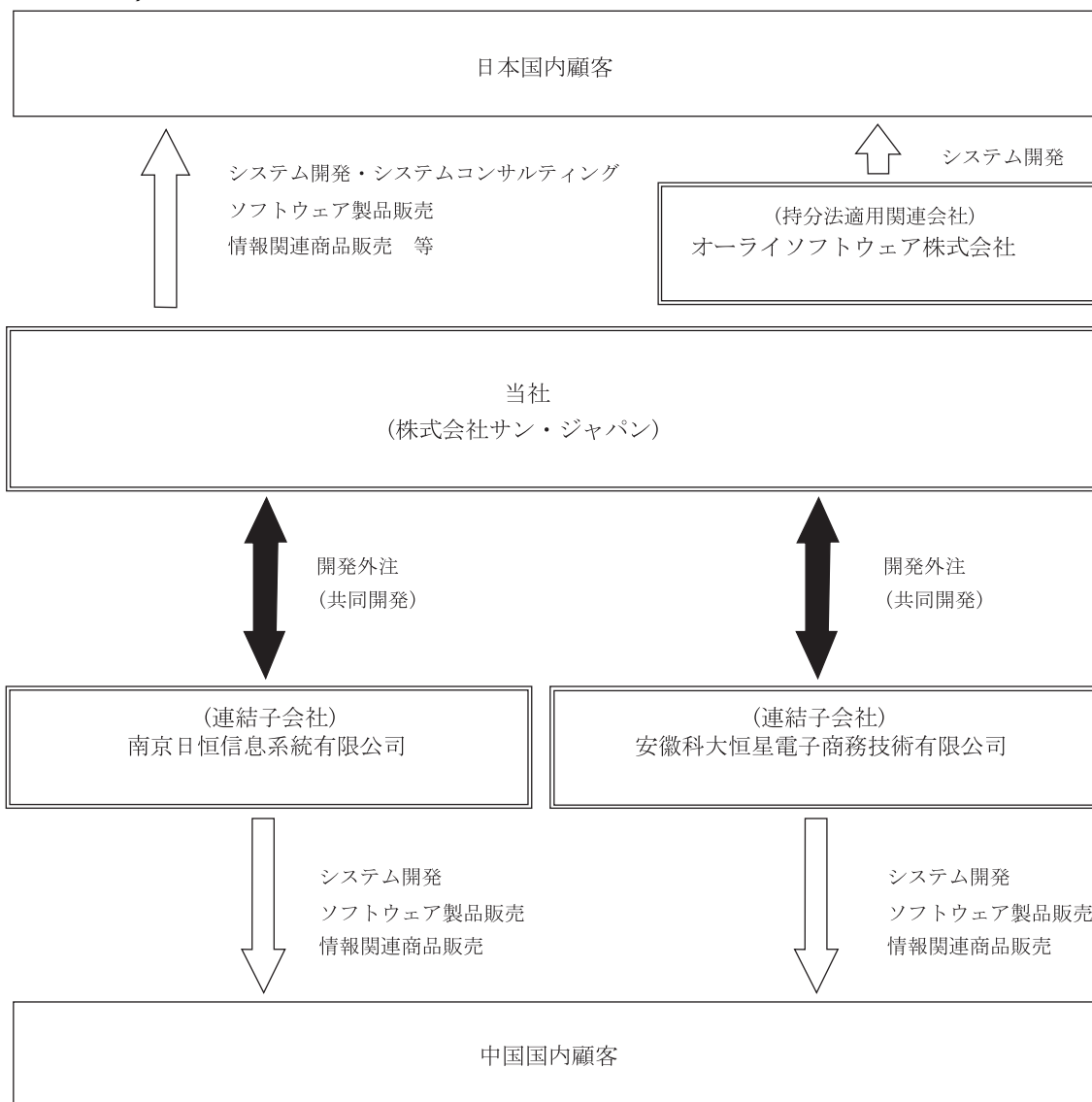
回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)		1,653,849	2,118,455	3,051,686	4,093,810
経常利益 (千円)		91,743	139,737	430,055	566,034
中間(当期)純利益 (千円)		46,743	77,311	247,698	326,317
資本金 (千円)		712,450	960,900	710,950	903,450
発行済株式総数 (株)		11,890	27,541	5,930	26,140
純資産額 (千円)		1,782,638	2,662,025	1,812,486	2,566,543
総資産額 (千円)		2,928,964	3,324,448	2,695,120	3,322,950
1株当たり純資産額 (円)		149,927.54	96,656.84	305,646.88	98,184.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		3,938.93	2,908.74	46,518.45	13,618.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			2,732.14		13,541.27
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				旧株 9,300.00 新株 2,547.95 新株 280.28	3,700.00
自己資本比率 (%)		60.9	80.1	67.3	77.3
従業員数 (名)		132	138	116	120

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期中間会計期間以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 3 第14期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 4 第14期中間会計期間及び第14期会計年度においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(事業系統図)



- (注) 1. 安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、平成15年4月28日付で他の出資会社より出資持分の譲渡を受け、連結子会社になっております。
2. 期初に持分法適用関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、平成15年9月22日に出資持分を譲渡し、持分法適用会社から除外されております。

3 【関係会社の状況】

(1) 異動

安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、平成15年4月28日に、出資持分を取得したことにより、当社の持分法適用関連会社から連結子会社（議決権の所有割合51%）になりました。なお、当該会社は、特定子会社であります。

(2) 除外

主にオフィスビル等の配線工事、セキュリティシステムの構築を行っておりました常州華新技術開発有限公司は、平成15年9月22日に当社の出資持分を全部譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

区分	従業員数(名)
情報サービス	612
合計	612

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、役員は含みません。
2 事業部門ごとに従業員数を区分することが困難なため、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
3 従業員が当中間連結会計期間において310名増加しておりますが、主として、平成15年4月28日付で、持分法適用関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司の出資持分を取得し、連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	138
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、役員は含みません。
2 従業員数が当中間会計期間において18名増加しております。これは、業容拡大により中途採用活動を行ったこと及び関連会社より出向者を受け入れたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業においては、大企業を中心に米国経済の回復による輸出増加の恩恵を受けて収益改善が進みました。一方、非製造業においては、業況改善が目に見える成果として表れてきている企業はまだ一部に留まっております。しかし、金融不安の後退、株価上昇等の要因により企業マインドは改善し、設備投資への意欲も増してきております。

当業界におきましても、徐々に情報化投資の引き合いが増加してきております。しかし、情報化投資の意思決定は、一般に生産能力増強等の設備投資に遅れる傾向にあり、まだ情報化投資が本格再開するには至っていないと考えております。

このような経済環境の中、当社は、経営の安定化を図るため、日本においては新規顧客開拓を進めるとともに、中国における収益拠点を確立すべく、従来持分法適用関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司を連結子会社化いたしました。また、顧客満足度を高めるため、システム開発における品質向上に向けた取り組みを従来以上に強化してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,653百万円（前中間連結会計期間比58.3%増）となりました。利益面におきましては、前中間連結会計期間に引き続き収益力強化に重点を置いた戦略が実り、営業利益は189百万円（前中間連結会計期間比79.6%増）、経常利益は184百万円（前中間連結会計期間比93.6%増）となりました。中間純利益につきましては110百万円（前中間連結会計期間比119.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下の通りであります。

a. システム開発事業

当中間連結会計期間のシステム開発事業における売上高は、当社本体での受注状況が堅調だったことに加え、当中間連結会計期間に連結子会社された安徽科大恒星電子商務技術有限公司の受注が上乘せされた結果、1,684百万円（前中間連結会計期間比50.1%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当中間連結会計期間のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の販売が堅調に推移したことにより、62百万円（前中間連結会計期間比63.7%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当中間連結会計期間の情報関連商品事業における売上高は、ストレージの販売が好調だったことに加え、電子カルテの販売もほぼ計画通りに推移した結果、907百万円（前中間連結会計期間比75.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日 本

日本においては、前期に引き続き新規取引先開拓に力点を置いて営業活動を行いました。また、収益性向上にも努めた結果、売上高は2,118百万円（前中間連結会計期間比28.3%増）となり、営業利益は189百万円（前中間連結会計期間比28.7%増）となりました。なお、前中間連結会計期間においては、内部売上が2百万円ありましたが、当中間連結会計期間におきましては、内部売上はありませんでした。

中 国

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司（略称EBT）を連結子会社化いたしました。EBTの売上が新たに加わったことに加え、従来からの連結子会社である南京日恒信息系统有限公司の売上も順調に拡大したことにより、外部顧客に対する売上高は535百万円（前中間連結会計期間比2,042.4%増）と大幅に増加いたしました。営業利益も35百万円（前中間連結会計期間比4,304.8%増）と増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間比616百万円（57.0%）増加し、1,696百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前中間連結会計期間比470百万円（ - %）増加し、183百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益として189百万円計上されたことと売上債権の回収が進んだことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、前中間連結会計期間比186百万円（ - %）増加し、75百万円の増加となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入が77百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前中間連結会計期間比62百万円（84.4%）減少したものの、11百万円の増加となりました。これは、配当金の支払を超える、ストックオプション及び成功報酬型ワラントの行使に伴う株式発行による収入があったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,149,943	172.3
合計	1,149,943	172.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	2,143,239	119.3	1,000,736	131.8
合計	2,143,239	119.3	1,000,736	131.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,684,251	150.1
ソフトウェア製品事業	62,152	163.7
情報関連商品事業	907,525	175.7
合計	2,653,929	158.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)
ダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社	293,000	17.5
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	197,018	11.8
株式会社電通国際情報サービス	196,758	11.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	300,000	11.3
株式会社エフタイム	295,000	11.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動については、ソフトウェア製品事業において、当社グループの独自ソフトウェア製品の開発を主な目的として行ってまいりました。具体的には、連結財務諸表提出会社においては、医療情報システム部による電子カルテを中心とした医療関連システムの応用研究及びその実用化のための研究開発を、また連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司においては、電力事業部による電力業界向けERPの研究開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、21,420千円であります。

連結財務諸表提出会社における電子カルテに関する研究開発活動の概要は次の通りであります。

WINE STYLE Windows版に関して、標準医療情報交換規約であるMML (Medical Markup Language) の拡張規格である医事会計-電子カルテ連携のためのデータ交換フォーマットCLAIM (Clinical Accounting InforMation) に関する研究、実装のための開発を行いました。MedXMLの透析SIG (Special Interest Group) において、日本透析医学会コンピュータ化小委員会が規格したHeMX (Hemodialysis Medical Record Exchange Format) をもとに、MMLに合致する規格MML-HD (Medical Markup Language Hemodialysis) に関する研究、実装のための開発を行いました。

連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司における電力業界向けERPの研究開発活動の概要は次の通りであります。

電力業界向けERPに関して、電力関連企業の業務管理能力とマーケット競争力の向上及び電力施設の維持運用コストの引き下げを目的とするトータルソリューションの開発に向けた研究、実装のための開発活動を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,541	27,596	日本証券業協会	
計	27,541	27,596		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	515株	500株
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円	50,000円
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 中間会計期間末から提出日の前月末までの間に、従業員1名が15株分の権利を行使しております。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	140株	100株
新株予約権の行使時の払込金額	87,500円	87,500円
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 87,500円 資本組入額 43,750円	発行価格 87,500円 資本組入額 43,750円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 中間会計期間末から提出日の前月末までの間に、従業員1名が40株分の権利を行使しております。

(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	572株	572株
新株予約権の行使時の払込金額	125,000円	125,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 125,000円 資本組入額 62,500円	発行価格 125,000円 資本組入額 62,500円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘 要
平成15年4月1日～ 平成15年8月20日	344	26,484	11,393	914,843	11,393	1,011,023	(注) 1
平成15年8月20日	1,040	27,524	45,500	960,343	45,500	1,056,523	(注) 2
平成15年8月21日～ 平成15年9月30日	17	27,541	556	960,900	556	1,057,080	(注) 1

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 日本証券業協会が定める改正前「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の異動に関する細則」第2条12に規定する成功報酬型ワラントの行使による増加であります。

3 平成15年10月1日から平成15年11月30日までに、新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む）により、発行済株式総数が55株、資本金が2,125千円及び資本準備金が2,125千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
李 堅	東京都江東区豊洲1-3-1-2403	3,936	14.29
琴井 啓文	東京都江戸川区西葛西7-24-7-306	2,036	7.39
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,800	6.54
エヌ・ティ・ティコムウェア株式会社	東京都港区港南1-9-1	1,800	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,420	5.16
周 誠	埼玉県越谷市赤山町4-9-1-B-402	1,400	5.08
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,144	4.15
株式会社電通国際情報サービス	東京都中野区中野4-11-10	1,000	3.63
バンク オブ ニューヨーク フォー ールドマン サックス インターナシ ョナル(エクイティ) (常任代理人 株式会社東京三菱銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カス トディ業務部)	992	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	973	3.53
計		16,501	59.91

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,541	27,541	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	27,541		
総株主の議決権		27,541	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が452株(議決権452個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	351,000	419,000	440,000	460,000	546,000	580,000
最低(円)	265,000	300,000	371,000	397,000	456,000	510,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は平成15年2月3日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,151,872		1,723,026		1,523,631	
2 売掛金		1,159,623		1,182,551		1,123,297	
3 たな卸資産		92,944		162,663		107,375	
4 繰延税金資産		33,102		10,445		13,382	
5 その他		50,836		168,212		104,387	
6 貸倒引当金		10,643		27,222		10,045	
流動資産合計		2,477,736	84.5	3,219,677	87.9	2,862,028	84.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	76,550	2.6	114,158	3.1	70,362	2.1
2 無形固定資産		35,779	1.2	50,865	1.4	31,371	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		155,991				170,221	
(2) 繰延税金資産		45,805		56,234		50,373	
(3) その他		137,307		215,087		201,204	
投資その他の資産 合計		339,104	11.6	271,322	7.4	421,799	12.4
固定資産合計		451,434	15.4	436,345	11.9	523,534	15.4
繰延資産		2,954	0.1	6,429	0.2	6,165	0.2
資産合計		2,932,125	100.0	3,662,452	100.0	3,391,728	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	483,990		161,417		193,562		
2	短期借入金	285,000		200,000		204,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	12,600						
4	未払法人税等	50,236		68,725		136,617		
5	賞与引当金	70,164						
6	その他	65,397		114,065		93,939		
	流動負債合計	967,388	33.0	544,207	14.9	628,119	18.5	
固定負債								
1	退職給付引当金	54,848		66,501		60,170		
2	役員退職慰労引当金	60,139		74,173		67,184		
3	その他	25,434		23,504		16,956		
	固定負債合計	140,423	4.8	164,179	4.5	144,312	4.3	
	負債合計	1,107,812	37.8	708,387	19.4	772,432	22.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分			228,254	6.2			
(資本の部)								
	資本金	712,450	24.3	960,900	26.2	903,450	26.6	
	資本剰余金	686,310	23.4	1,057,080	28.9	999,630	29.5	
	利益剰余金	424,761	14.5	732,531	20.0	719,122	21.2	
	その他有価証券評価 差額金					10	0.0	
	為替換算調整勘定	791	0.0	24,701	0.7	2,916	0.1	
	資本合計	1,824,313	62.2	2,725,810	74.4	2,619,296	77.2	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	2,932,125	100.0	3,662,452	100.0	3,391,728	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,676,498	100.0	2,653,929	100.0	4,195,963	100.0
売上原価		1,193,581	71.2	2,058,102	77.6	2,863,214	68.2
売上総利益		482,916	28.8	595,826	22.4	1,332,748	31.8
販売費及び一般管理費	1	377,505	22.5	406,543	15.3	713,548	17.0
営業利益		105,411	6.3	189,283	7.1	619,200	14.8
営業外収益							
1 受取利息		878		831		1,093	
2 受取配当金						262	
3 持分法による 投資利益		2,694				18,394	
4 為替差益		6,445				5,189	
5 流通税還付金	2			7,362			
6 その他		128	0.6	414	0.3	2,275	0.6
10,147				8,607		27,214	
営業外費用							
1 支払利息		3,050		3,768		9,580	
2 持分法による 投資損失				435			
3 公開関連費用		15,932				43,074	
4 上場関連費用				5,584			
5 為替差損				1,296			
6 その他		1,248	1.2	2,211	0.5	4,871	1.4
20,231				13,296		57,526	
經常利益		95,327	5.7	184,594	6.9	588,889	14.0
特別利益							
1 関係会社出資金 売却益				1,240			
2 貸倒引当金戻入益				3,975	0.2		
5,215							
税金等調整前中間(当期) 純利益		95,327	5.7	189,809	7.1	588,889	14.0
法人税、住民税及び事業税		52,188		72,048		236,245	
法人税等調整額		7,063	2.7	2,917	2.6	8,080	5.8
45,124				69,131		244,326	
少数株主利益				10,550	0.4		
中間(当期)純利益		50,202	3.0	110,127	4.1	344,562	8.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					999,630		
1 資本準備金期首残高			684,810				684,810
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		1,500	1,500	57,450	57,450	314,820	314,820
資本剰余金中間期末 (期末)残高			686,310		1,057,080		999,630
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					719,122		
1 連結剰余金期首残高			454,150				454,150
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		50,202	50,202	110,127	110,127	344,562	344,562
利益剰余金減少高							
1 配当金		49,590		96,718		49,590	
2 役員賞与		30,000	79,590		96,718	30,000	79,590
利益剰余金中間期末 (期末)残高			424,761		732,531		719,122

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		95,327	189,809	588,889
2 減価償却費		23,211	44,564	52,558
3 連結調整勘定償却額			1,033	
4 新株発行費償却額		1,041	1,984	4,662
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,629	2,147	1,053
6 賞与引当金の減少額		7,836		78,000
7 退職給付引当金の増加額		4,167	6,330	9,490
8 役員退職慰労引当金の 増加額		5,982	6,989	13,026
9 受取利息及び受取配当金		878	831	1,355
10 支払利息		3,050	3,768	9,580
11 為替差損益(差益：)		6,445	5,863	5,189
12 持分法による投資損益 (利益：)		2,694	435	18,394
13 出資金売却益			1,240	
14 投資有価証券売却益			34	409
15 売上債権の増減額 (増加：)		420,796	254,990	384,897
16 たな卸資産の増加額		43,892	51,508	58,195
17 仕入債務の増減額 (減少：)		290,661	104,208	277
18 未払消費税の増減額 (減少：)		11,211	16,850	5,867
19 役員賞与の支払額		30,000		30,000
20 その他		63,227	12,424	94,744
小計		161,910	326,524	14,221
21 利息及び配当金の受取額		848	735	2,556
22 利息の支払額		2,935	3,707	9,298
23 法人税等の支払額		123,000	139,897	220,623
営業活動による キャッシュ・フロー		286,997	183,653	213,144

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		40,800	26,920	41,400
2 定期預金の払戻 による収入		2,400	70,000	4,800
3 有形固定資産 の取得による支出		40,871	12,718	46,756
4 無形固定資産 の取得による支出			391	1,913
5 出資金の売却による収入			26,300	
6 投資有価証券 の取得による支出				4,626
7 投資有価証券 の売却による収入			1,044	3,981
8 敷金・保証金の支払 による支出		31,212	7,117	49,465
9 敷金・保証金の払戻 による収入			24,434	1,474
10 連結範囲の変更を伴う子会 社出資金の取得による収入			77,553	
11 貸付による支出			24,595	7,601
12 貸付金の回収による収入		168	5,268	2,565
13 保険積立金の積立による 支出				33,310
14 その他			57,142	35,024
投資活動による キャッシュ・フロー		110,316	75,714	207,276
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少：)		135,000	4,000	54,000
2 長期借入金の 返済による支出		12,480		25,080
3 株式の発行による収入		1,657	114,900	507,320
4 配当金の支払額		49,590	96,718	49,590
5 その他			2,519	8,175
財務活動による キャッシュ・フロー		74,586	11,662	478,473
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,376	28,556	12,597
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		328,103	242,475	45,454
現金及び現金同等物 の期首残高		1,408,176	1,453,631	1,408,176
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,080,072	1,696,106	1,453,631

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当中間連結会計期間において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社3社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 オーライソフトウェア(株)</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、当中間連結会計期間に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社1社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社のうち安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、平成15年4月に子会社化したため、当連結会計年度において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他2社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒信息系统有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒信息系统有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 親会社 同左 連結子会社 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左 たな卸資産 親会社 同左 連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具 備品 4～6年 連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左 連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左 連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,011千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 87,719千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,698千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>66,605千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>94,159</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>26,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>8,145</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	66,605千円	給与手当	94,159	支払手数料	26,971	賞与引当金繰入額	21,557	退職給付引当金 繰入額	1,680	役員退職慰労 引当金繰入額	8,145	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,678千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>110,089</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>6,989</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	58,678千円	給与手当	110,089	支払手数料	50,903	退職給付引当金 繰入額	2,825	役員退職慰労 引当金繰入額	6,989	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>129,749千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>188,435</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>59,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>15,189</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	129,749千円	給与手当	188,435	支払手数料	59,817	退職給付引当金 繰入額	2,776	役員退職慰労 引当金繰入額	15,189
役員報酬	66,605千円																																	
給与手当	94,159																																	
支払手数料	26,971																																	
賞与引当金繰入額	21,557																																	
退職給付引当金 繰入額	1,680																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	8,145																																	
役員報酬	58,678千円																																	
給与手当	110,089																																	
支払手数料	50,903																																	
退職給付引当金 繰入額	2,825																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	6,989																																	
役員報酬	129,749千円																																	
給与手当	188,435																																	
支払手数料	59,817																																	
退職給付引当金 繰入額	2,776																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	15,189																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,151,872千円	現金及び預金勘定 1,723,026千円	現金及び預金勘定 1,523,631千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 71,800	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 26,920	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 70,000
現金及び 現金同等物 1,080,072	現金及び 現金同等物 1,696,106	現金及び 現金同等物 1,453,631

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,528</td> <td>63,850</td> <td>51,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	115,528	63,850	51,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,453</td> <td>78,645</td> <td>194,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,453	78,645	194,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,119</td> <td>69,804</td> <td>76,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,119	69,804	76,315
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	115,528	63,850	51,677																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	273,453	78,645	194,807																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	146,119	69,804	76,315																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,601千円</td> </tr> </table>	1年内	27,695千円	1年超	25,905千円	合計	53,601千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,680千円</td> </tr> </table>	1年内	50,694千円	1年超	145,986千円	合計	196,680千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,791千円</td> </tr> </table>	1年内	29,178千円	1年超	48,612千円	合計	77,791千円						
1年内	27,695千円																									
1年超	25,905千円																									
合計	53,601千円																									
1年内	50,694千円																									
1年超	145,986千円																									
合計	196,680千円																									
1年内	29,178千円																									
1年超	48,612千円																									
合計	77,791千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,219千円	減価償却費相当額	19,211千円	支払利息相当額	1,932千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,258千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,564千円	減価償却費相当額	20,702千円	支払利息相当額	2,258千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,348千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,121千円	減価償却費相当額	25,702千円	支払利息相当額	2,348千円						
支払リース料	21,219千円																									
減価償却費相当額	19,211千円																									
支払利息相当額	1,932千円																									
支払リース料	22,564千円																									
減価償却費相当額	20,702千円																									
支払利息相当額	2,258千円																									
支払リース料	28,121千円																									
減価償却費相当額	25,702千円																									
支払利息相当額	2,348千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他	1,010	1,027	17
合計	1,010	1,027	17

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建(米ドル)	61,050	55,623	5,426
合計	61,050	55,623	5,426

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建(米ドル)	61,490	60,097	1,392
合計	61,490	60,097	1,392

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

前中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

前連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,651,503	24,994	1,676,498		1,676,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	89,021	91,367	(91,367)	
計	1,653,849	114,016	1,767,865	(91,367)	1,676,498
営業費用	1,506,719	113,198	1,619,917	(48,830)	1,571,086
営業利益	147,129	817	147,947	(42,536)	105,411

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は34,606千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,455	535,474	2,653,929		2,653,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		157,742	157,742	(157,742)	
計	2,118,455	693,216	2,811,671	(157,742)	2,653,929
営業費用	1,929,031	657,228	2,586,259	(121,613)	2,464,646
営業利益	189,424	35,987	225,412	(36,128)	189,283

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,603千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,091,465	104,498	4,195,963		4,195,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	235,172	237,517	(237,517)	
計	4,093,810	339,670	4,433,481	(237,517)	4,195,963
営業費用	3,425,904	315,462	3,741,367	(164,604)	3,576,763
営業利益	667,905	24,208	692,113	(72,913)	619,200

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,136千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	462,591
連結売上高(千円)	2,653,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	153,432円58銭	98,972円81銭	100,202円61銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	4,230円41銭	4,143円40銭	14,380円15銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	3,891円84銭	3,891円84銭	14,298円40銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 153,432円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4,230円41銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 155,191円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 21,126円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当社は、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,716円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,115円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 100,202円61銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 14,380円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,297円81銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株、また、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,595円75銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10,563円12銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありました。当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	50,202千円	110,127千円	344,562千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	50,202千円	110,127千円	344,562千円
普通株式の期中平均株式数	11,867株	26,579株	23,961株
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数		1,718株	137株
(うち新株引受権)	()	(1,097株)	(51株)
(うち新株予約権)	()	(621株)	(86株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含まれな かった潜在株式			
商法等改正整備法第19条1 項の規定により新株予約権 とみなされる新株引受権付 社債に係る新株引受権	520株		
商法等改正整備法第19条1 項の規定により新株予約権 とみなされる旧商法第280 条の19の規定に基づく特別 決議による新株予約権			
(平成12年5月1日 臨時 株主総会 特別決議)	440株		
(平成13年3月12日 臨時 株主総会 特別決議)	148株		
(平成14年2月28日 臨時 株主総会 特別決議)	316株		

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年 4月 1日</p> <p>平成14年 5月30日及び平成14年11月18日の株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,716円29銭 1株当たり中間純利益 2,115円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を3株に分割する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>〔参考〕</p> <p>(1) 分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数は、平成15年11月14日現在を基準として計算すると、普通株55,192株となります。</p>	<p>平成15年4月21日開催の取締役会において、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源を投下することとし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対する経営権の強化を図ることを目的として、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 568 730 613">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="735 568 863 613">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="868 568 995 613">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 620 730 710">1株当たり 純資産額 25,572円10 銭</td> <td data-bbox="735 620 863 710">1株当たり 純資産額 32,990円94 銭</td> <td data-bbox="868 620 995 710">1株当たり 純資産額 33,400円87 銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 716 730 806">1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭</td> <td data-bbox="735 716 863 806">1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭</td> <td data-bbox="868 716 995 806">1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 813 730 1249"> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。 </td> <td data-bbox="735 813 863 925"> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭 </td> <td data-bbox="868 813 995 925"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭 </td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 25,572円10 銭	1株当たり 純資産額 32,990円94 銭	1株当たり 純資産額 33,400円87 銭	1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 25,572円10 銭	1株当たり 純資産額 32,990円94 銭	1株当たり 純資産額 33,400円87 銭												
1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,049,732		1,431,851		1,385,200	
2 売掛金		1,159,188		896,524		1,107,681	
3 たな卸資産		91,228		145,698		106,836	
4 繰延税金資産		32,304		9,042		12,882	
5 その他		38,016		128,839		84,855	
6 貸倒引当金		10,664		6,006		8,657	
流動資産合計		2,359,806	80.6	2,605,949	78.4	2,688,798	80.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	15,104	0.5	17,644	0.5	11,692	0.3
2 無形固定資産		35,779	1.2	23,981	0.7	29,592	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		341,591		411,995		341,591	
(2) 繰延税金資産		45,814		56,234		50,373	
(3) その他		127,914		202,212		194,736	
投資その他の資産 合計		515,320	17.6	670,443	20.2	586,700	17.7
固定資産合計		566,204	19.3	712,069	21.4	627,985	18.9
繰延資産		2,954	0.1	6,429	0.2	6,165	0.2
資産合計		2,928,964	100.0	3,324,448	100.0	3,322,950	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	535,567		174,306		193,486		
2	短期借入金	285,000		200,000		204,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	12,600						
4	未払法人税等	50,236		67,094		134,963		
5	賞与引当金	70,164						
6	その他	52,334		56,842		79,643		
	流動負債合計	1,005,903	34.3	498,242	15.0	612,095	18.4	
固定負債								
1	退職給付引当金	54,848		66,501		60,170		
2	役員退職慰労引当金	60,139		74,173		67,184		
3	その他	25,434		23,504		16,956		
	固定負債合計	140,423	4.8	164,179	4.9	144,312	4.3	
	負債合計	1,146,326	39.1	662,422	19.9	756,407	22.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1	資本準備金	686,310	24.4	1,057,080	28.9	999,630	27.2	
	資本剰余金合計	686,310	23.4	1,057,080	31.8	999,630	30.1	
利益剰余金								
1	利益準備金	12,400		12,400		12,400		
2	中間(当期)未処分 利益	371,478		631,645		651,052		
	利益剰余金合計	383,878	13.1	644,045	19.4	663,452	20.0	
その他有価証券評価 差額金								
	資本合計	1,782,638	60.9	2,662,025	80.1	2,566,543	77.3	
	負債・資本合計	2,928,964	100.0	3,324,448	100.0	3,322,950	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,653,849	100.0	2,118,455	100.0	4,093,810	100.0
売上原価	1	1,204,057	72.8	1,644,404	77.6	2,876,478	70.3
売上総利益		449,792	27.2	474,050	22.4	1,217,331	29.7
販売費及び一般管理費	1	337,268	20.4	312,229	14.7	615,016	15.0
営業利益		112,523	6.8	161,821	7.7	602,315	14.7
営業外収益							
1 受取利息		105		189		157	
2 受取配当金						23,623	
3 その他		105	0.0	305	0.0	1,213	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,050		3,768		9,580	
2 公開関連費用		15,932				43,074	
3 上場関連費用				5,584			
4 為替差損		860		11,220		3,958	
5 その他		1,041	20,885	2,005	22,578	4,662	61,276
経常利益		91,743	5.5	139,737	6.6	566,034	13.8
特別利益							
1 関係会社出資金売却 益				30			
2 貸倒引当金戻入益				2,650	2,681	453	453
税引前中間(当期)純利益		91,743	5.5	142,419	6.7	566,487	13.8
法人税、住民税及び事業税		51,328		67,121		231,642	
法人税等調整額		6,328	44,999	2,014	65,107	8,527	240,170
中間(当期)純利益		46,743	2.8	77,311	3.6	326,317	8.0
前期繰越利益		324,735		554,334		324,735	
中間(当期)未処分利益		371,478		631,645		651,052	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...金利キャ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象及びヘッジ 手段に応じて、比率分 析等によりヘッジ取引 の事前、事後に有効性 の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。また、為 替予約について、振当 処理の要件を充たして いる場合には振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予 定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で決定した取 引の基本方針に基づ き、為替変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 予定取引について為替 予約を付しているた め、その後の為替相場 の変動による相関関係 は完全に確保されてお り、その判定をもって 有効性の判定に代えて おります。</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準 「自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14 年4月1日以後に適用 されることになったこ とに伴い、当事業年度 から同会計基準によ っております。これよ る当事業年度の損益に 与える影響はありませ ん。 なお、財務諸表等規則 の改正により、当事業 年度における貸借対照 表の資本の部について は、改正後の財務諸表 等規則により作成して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等 会計) 当中間会計期間から「企業会計基 準第1号 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(平成 14年 2月21日 企業会計基準委員 会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響 は、ありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間から「資本準備金」 は「資本剰余金」の内訳と「利益準 備金」「中間未処分利益」は「利益 剰余金」の内訳として表示しており ます。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">18,512千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">24,315千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">22,043千円</p>
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">同左</p>	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,322千円 無形固定資産 6,186	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,704千円 無形固定資産 6,002	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,853千円 無形固定資産 12,374

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,528</td> <td>63,850</td> <td>51,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	115,528	63,850	51,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,453</td> <td>78,645</td> <td>194,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,453	78,645	194,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,119</td> <td>69,804</td> <td>76,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,119	69,804	76,315
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	115,528	63,850	51,677																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	273,453	78,645	194,807																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	146,119	69,804	76,315																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,695千円	1年超	25,905千円	合計	53,601千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,694千円	1年超	145,986千円	合計	196,680千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,178千円	1年超	48,612千円	合計	77,791千円						
1年内	27,695千円																									
1年超	25,905千円																									
合計	53,601千円																									
1年内	50,694千円																									
1年超	145,986千円																									
合計	196,680千円																									
1年内	29,178千円																									
1年超	48,612千円																									
合計	77,791千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,219千円	減価償却費相当額	19,211千円	支払利息相当額	1,932千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,564千円	減価償却費相当額	20,702千円	支払利息相当額	2,258千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,121千円	減価償却費相当額	25,702千円	支払利息相当額	2,348千円						
支払リース料	21,219千円																									
減価償却費相当額	19,211千円																									
支払利息相当額	1,932千円																									
支払リース料	22,564千円																									
減価償却費相当額	20,702千円																									
支払利息相当額	2,258千円																									
支払リース料	28,121千円																									
減価償却費相当額	25,702千円																									
支払利息相当額	2,348千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	149,927円54銭	96,656円84銭	98,184円51銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,938円93銭	2,908円74銭	13,618円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 149,927円54銭 1株当たり中間純利益金額 3,938円93銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 150,293円93銭 1株当たり当期純利益金額 20,442円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>2,732円14銭</p> <p>当社は、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 74,963円77銭 1株当たり中間純利益金額 1,969円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>13,541円27銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 98,184円51銭 1株当たり当期純利益金額 13,618円69銭 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額 13,540円71銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株、また、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,146円96銭 1株当たり当期純利益金額 10,221円09銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	46,743千円	77,311千円	326,317千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	46,743千円	77,311千円	326,317千円
普通株式の期中平均株式数	11,867株	26,579株	23,961株
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数		1,718株	137株
(うち新株引受権)	()	(1,097株)	(51株)
(うち新株予約権)	()	(621株)	(86株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含まれな かった潜在株式			
商法等改正整備法第19条1 項の規定により新株予約権 とみなされる新株引受権付 社債に係る新株引受権	520株		
商法等改正整備法第19条1 項の規定により新株予約権 とみなされる旧商法第280 条の19の規定に基づく特別 決議による新株予約権			
(平成12年5月1日 臨時 株主総会 特別決議)	440株		
(平成13年3月12日 臨時 株主総会 特別決議)	148株		
(平成14年2月28日 臨時 株主総会 特別決議)	316株		

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>平成14年5月30日及び平成14年11月18日の株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,963円77銭 1株当たり中間純利益 1,969円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を3株に分割する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>〔参考〕</p> <p>(1) 分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数は、平成15年11月14日現在を基準として計算すると、普通株55,192株となります。</p>	<p>平成15年4月21日開催の取締役会において、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源を投下することとし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対する経営権の強化を図ることを目的として、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 537 732 584">前中間会計期間</th> <th data-bbox="735 537 865 584">当中間会計期間</th> <th data-bbox="868 537 997 584">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 589 732 680">1株当たり純資産額 24,987円92銭</td> <td data-bbox="735 589 865 680">1株当たり純資産額 32,218円95銭</td> <td data-bbox="868 589 997 680">1株当たり純資産額 32,728円17銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 685 732 777">1株当たり中間純利益金額 656円49銭</td> <td data-bbox="735 685 865 777">1株当たり中間純利益金額 969円58銭</td> <td data-bbox="868 685 997 777">1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 781 732 1216"> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しております。 </td> <td data-bbox="735 781 865 1216"> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 910円71銭 </td> <td data-bbox="868 781 997 1216"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭 </td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 24,987円92銭	1株当たり純資産額 32,218円95銭	1株当たり純資産額 32,728円17銭	1株当たり中間純利益金額 656円49銭	1株当たり中間純利益金額 969円58銭	1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 910円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 24,987円92銭	1株当たり純資産額 32,218円95銭	1株当たり純資産額 32,728円17銭												
1株当たり中間純利益金額 656円49銭	1株当たり中間純利益金額 969円58銭	1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 910円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自	平成14年4月1日	平成15年6月27日
		至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成15年6月27日	平成15年10月3日
		至	平成15年6月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年7月1日	平成15年10月3日
		至	平成15年7月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年8月1日	平成15年10月3日
		至	平成15年8月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年9月1日	平成15年10月3日
至		平成15年9月30日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年10月1日	平成15年11月4日	
	至	平成15年10月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年11月1日	平成15年12月3日	
	至	平成15年11月30日	関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年1月24日

株式会社サン・ジャパン

代表取締役社長 李 堅 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年1月24日

株式会社サン・ジャパン

代表取締役社長 李 堅 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社サン・ジャパンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

